

第77期定時株主総会資料

(電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく)
(書面交付請求による交付書面に記載しない事項)

● 連結計算書類

「連結株主資本等変動計算書」

「連結注記表」

● 計算書類

「株主資本等変動計算書」

「個別注記表」

第77期 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

JKホールディングス株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様へ電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

連結株主資本等変動計算書

(自 2022年4月1日
至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,195	6,779	41,555	△1,173	50,356	1,217	98	△70	64	1,310	1,613	53,279
当期変動額												
剰余金の配当			△1,043		△1,043							△1,043
親会社株主に帰属する当期純利益			6,686		6,686							6,686
連結子会社株式の取得による持分の増減		△10			△10							△10
自己株式の取得				△1,853	△1,853							△1,853
自己株式の処分		114		591	706							706
自己株式の消却		△667		667	—							—
合併による増加		13			13							13
土地再評価差額金の取崩			△402		△402							△402
その他資本剰余金の負の残高の振替		442	△442		—							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						94	△106	402	△116	273	247	520
当期変動額合計	—	△106	4,797	△593	4,096	94	△106	402	△116	273	247	4,617
当期末残高	3,195	6,672	46,352	△1,767	54,453	1,312	△8	331	△51	1,583	1,860	57,897

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

連結注記表

I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 43社

主な連結子会社名

- ・ジャパン建材株式会社
- ・通商株式会社
- ・物林株式会社
- ・株式会社キーテック
- ・株式会社ハウス・デポ・ジャパン

株式会社協和、株式会社ブルケン前橋銘木、有限会社原口建材店は株式の新規取得に伴い、また、株式会社リビングライフ・イノベーションはJ Kホールディングス株式会社の出資による新規設立のため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、株式会社ブルケン松山及び株式会社協和は株式会社ブルケン四国との合併による解散、新いずみ株式会社及び株式会社三栄社は株式会社ブルケン関東（旧：株式会社ハウス・デポ関東）との合併による解散、株式会社ダイエイは株式会社ブルケン東日本との合併による解散、株式会社ブルケン前橋銘木は株式会社ブルケン・マルタマとの合併による解散のため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社 8社

主な非連結子会社名

- ・インテラUSA社
- ・上海銀得隆建材有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社8社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 1社

株式会社ハウス・デポ・パートナーズは当連結会計年度中に保有する全株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

主な非連結子会社名

- ・インテラUSA社
- ・株式会社ダイコク
- ・上海銀得隆建材有限公司
- ・ミズノ株式会社

(持分法の範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社8社及び関連会社10社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品及び製品、仕掛品……………主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- 原材料……………主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 減価償却資産の償却方法

- ① 有形固定資産……………定率法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備はリース資産は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 2～60年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2～17年 |
- ② 無形固定資産……………定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法。また、その他無形固定資産の耐用年数は6～15年であります。
- ③ リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④ 賃貸不動産……………定率法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法。なお、耐用年数は8～50年であります。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金……………当社及び一部の連結子会社は、役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金……………当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

- ①商品及び製品の販売
当社グループは、主として建築資材・住宅設備機器等の販売を行っております。このような商品及び製品の販売につきましては原則として、出荷時から顧客による検収までの期間が通常の間であることから、出荷基準にて収益を認識しております。
なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の事業者を支払う額を控除した純額を収益と認識しております。
- ②工事契約
工事契約における収益の認識につきましては、工事完了日まで一定の期間にわたり収益を認識しております。
なお、進捗度を合理的に見積もることが出来ないものの、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

(5) ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|------------|-------------|
| ヘッジ手段…………… | 為替予約、金利スワップ |
| ヘッジ対象…………… | 外貨建予定取引、借入金 |

- ③ ヘッジ方針……………為替、金利に係るキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。
- ④ ヘッジの有効性評価方法……………外貨建予定取引にかかる為替予約に関しては、重要な条件の同一性を確認し、有効性を評価しております。
また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 退職給付に係る資産または負債の計上基準

退職給付に係る資産または負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込み額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

II. 会計方針の変更に関する注記

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

III. 追加情報

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響が払拭され、持ち直しの傾向が続くものと期待される一方、ウクライナ情勢等の地政学リスク、金利や為替の変動リスク等は依然高く、下げ途上の合板等素材価格や上げ途上の建材、住宅設備価格がいつ、どの水準で落ち着くのかは現時点で見極めるのが困難と考え、2024年3月期の一定期間にわたり継続すると仮定のもと会計上の見積りを行っております。

しかしながら、ウクライナ情勢等の上記リスクは不確定要素が多く、収束が遅延した場合には、翌連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

IV. 連結貸借対照表に関する注記

1. 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

受取手形	14,174百万円
売掛金	55,001
契約資産	1,054

2. 有形固定資産の減価償却累計額 39,225百万円

3. 投資その他の資産「その他（長期預け金）」20百万円を宅地建物取引業法に基づき法務局に供託しております。

4. 担保提供資産

担保資産の内容及びその金額

受取手形及び売掛金	2,018百万円
建物及び構築物	1,400
機械装置及び運搬具	73
土地	8,552
販売用不動産	26
賃貸不動産	84
合計	12,156

担保に係る債務の金額

短期借入金	1,420百万円
1年内返済予定の長期借入金	3,638
長期借入金	1,622
合計	6,680

5. 保証債務

借入保証	その他	5百万円
	合計	5

6. 手形割引高 249百万円

7. 手形裏書残高 9百万円

8. 債権流動化に伴う買戻義務限度額 410百万円

V. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類
山梨県南都留郡他	共用資産	建物及び構築物他
東京都江東区他	賃貸用資産	建物及び構築物他
福島県郡山市他	遊休資産	土地

当社グループは、資産を事業用資産、共用資産、賃貸用資産及び遊休資産に分類し、事業用資産につきましては独立した最小の会計単位である営業所をグルーピングの単位とし、賃貸用資産及び遊休資産につきましては各物件をグルーピングの単位としております。

当連結会計年度において時価が著しく下落している資産グループにつきましては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失491百万円として特別損失に計上しております。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産価格調査報告書に基づく合理的な見積り等により評価しております。

VI. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 31,040,016株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	596百万円	20円00銭	2022年3月31日	2022年6月29日
2022年11月8日 取締役会	普通株式	447百万円	15円00銭	2022年9月30日	2022年12月6日

(2) 当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	723百万円	25円00銭	2023年3月31日	2023年6月29日

VII. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 1,937円49銭

2. 1株当たり当期純利益 224円85銭

算定上の基礎は次のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純利益 6,686百万円

普通株主に帰属しない金額 一百万円

普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 6,686百万円

普通株式の期中平均株式数 29,738,293株

Ⅷ. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を主体に、資金調達については銀行借入を中心に行っております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制を構築しております。

当社グループの主力商品であります合板については、原木、製品を問わず、輸入価格は為替相場の変動による影響を受けます。

当社グループは、合板販売総額の約2割強を直接輸入しておりますが、為替相場の変動に対しては、契約額の50%以上を先物為替予約でヘッジする方針で対応しており、為替予約や外貨預金の時価情報を毎月取締役会に報告いたしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価情報を把握し、取締役会に報告いたしております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほとんど1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券 其他有価証券	3,704	3,704	—
資産計	3,704	3,704	—
長期借入金(※3)	24,046	23,758	△288
負債計	24,046	23,758	△288

(※1) 「現金及び預金」「受取手形、売掛金及び契約資産」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「電子記録債権」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	294

(※3) 1年内返済予定の長期借入金を長期借入金を含めております。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
受取手形	14,174	—	—	—
売掛金	55,001	—	—	—
電子記録債権	18,137	—	—	—
合計	87,313	—	—	—

(注2) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	8,426	6,337	4,340	2,942	1,115	884

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観測できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	3,704	—	—	3,704

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	23,758	—	23,758

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

IX. 賃貸等不動産関係

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、遊休不動産及び賃貸用の不動産（土地を含む。）を有しております。2023年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は286百万円（主な賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
8,507	△799	7,708	9,302

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として路線価による相続税評価額及び固定資産税評価額に基づき算定しております。

X. 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	総合建材 卸売事業	合板製造・ 木材加工事 業	総合建材 小売事業	計		
一時点で移転される財	324,367	14,798	49,318	388,485	1,749	390,234
一定の期間にわたり移転 される財	10,869	2,161	1,389	14,420	2,008	16,428
顧客との契約から生じる 収益	335,237	16,960	50,707	402,905	3,757	406,663
その他の収益	—	—	—	—	359	359
外部顧客への売上高	335,237	16,960	50,707	402,905	4,116	407,022

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業、保険代理業及びE C事業を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等「4. 会計方針に関する事項 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	87,696
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	87,313
契約資産(期首残高)	2,040
契約資産(期末残高)	1,054
契約負債(期首残高)	377
契約負債(期末残高)	185

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、377百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末現在、当社グループの工事契約に係る残存履行義務に配分された取引価格の総額は4,077百万円であります。当社は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて今後1年から3年の間で収益を認識することを見込んでおります。

株主資本等変動計算書

(自 2022年4月1日
至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
当 期 首 残 高	3,195	6,708	109	6,818	489	1,410	11,900	2,704	16,504
当 期 変 動 額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△13		13	—
剰余金の配当								△1,043	△1,043
当期純利益								2,676	2,676
土地再評価差額金の取崩								△402	△402
自己株式の取得									—
自己株式の処分			114	114					—
自己株式の消却			△667	△667					—
その他資本剰余金の負の残高の振替			442	442				△442	△442
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△109	△109	—	△13	—	800	787
当 期 末 残 高	3,195	6,708	—	6,708	489	1,396	11,900	3,504	17,291

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△1,173	25,344	1,076	△79	996	26,341
当 期 変 動 額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△1,043				△1,043
当期純利益		2,676				2,676
土地再評価差額金の取崩		△402				△402
自己株式の取得	△1,853	△1,853				△1,853
自己株式の処分	591	706				706
自己株式の消却	667	—				—
その他資本剰余金の負の残高の振替		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			90	402	492	492
当期変動額合計	△593	83	90	402	492	576
当 期 末 残 高	△1,767	25,428	1,166	322	1,489	26,917

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの ……時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～60年
構築物	3～60年

(2) 無形固定資産……………定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法。また、その他の耐用年数は10～15年であります。

(3) リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用……………期間対応償却。なお、償却年数は42年であります。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………未収入金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金……………役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の収益は、主に子会社からのグループ運営収入及び受取配当金であります。グループ運営収入については、子会社への契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、業務を実施した時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益及び費用を認識しております。受取配当金については、配当金の効力発生日をもって認識しております。

5. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法……………金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……………金利スワップ
ヘッジ対象……………借入金
- (3) ヘッジ方針……………金利に係るキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。
- (4) ヘッジの有効性評価方法……………金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

II. 会計上の見積りに関する注記

(子会社株式の評価)

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式 13,239百万円

2. 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

市場価格のない子会社株式の実質価格が著しく低下した場合の減損処理の要否については、将来の事業計画に基づく回復可能性により判定しております。

回復可能性は、中期経営計画の前提となった事業計画をもとに、経営環境などの外部情報や内部情報などを総合的に勘案し算定しております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

III. 追加情報

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響が払拭され、持ち直しの傾向が続くものと期待される一方、ウクライナ情勢等の地政学リスク、金利や為替の変動リスク等は依然高く、下げ途上の合板等素材価格や上げ途上の建材、住宅設備価格がいつ、どの水準で落ち着くのかは現時点で見極めるのが困難と考え、2024年3月期の一定期間にわたり継続すると仮定のもと会計上の見積りを行っております。

しかしながら、ウクライナ情勢等の上記リスクは不確定要素が多く、収束が遅延した場合には、翌事業年度の当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

IV. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額		13,717百万円
2. 投資その他の資産「その他（長期預け金）」10百万円を宅地建物取引業法に基づき法務局に供託しております。		
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
短期金銭債権		5,330百万円
長期金銭債権		418百万円
短期金銭債務		9,418百万円
長期金銭債務		2百万円
4. 保証債務		
仕入債務保証	ジャパン建材(株)	15,115百万円
リース債務保証	(株)群馬木芸	6
スワップ保証	(株)銘林	1
借入保証	ティンバラム(株)	4,233
	物林(株)	1,300
	(株)銘林	976
	その他	2,014
	合計	<u>23,647</u>
5. 担保提供資産		
担保資産の内容及びその金額		
土地		5,514百万円
建物		786
合計		<u>6,300</u>
担保に係る債務の金額		
関係会社の短期借入金		100百万円
長期借入金（1年内返済予定を含む）		3,800
関係会社の長期借入金		89
合計		<u>3,989</u>

V. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高の総額		
関係会社との営業取引による取引高の総額		6,384百万円
関係会社との営業取引以外の取引による取引高の総額		96百万円

2. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類
福島県郡山市他	遊休資産	土地

当社は、資産を共用資産、賃貸用資産及び遊休資産に分類し、賃貸用資産及び遊休資産につきましては各物件をグルーピングの単位としております。

当事業年度において時価が著しく下落している資産につきましては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失275百万円として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は主として正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額及び固定資産税評価額に基づき算定しております。

VI. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式	2,117,676株
------	------------

VII. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	114百万円
賞与引当金	30
未払社会保険料	8
役員退職慰労引当金	70
投資有価証券評価損	305
減損損失	209
未払事業所税	2
未払事業税	24
貸倒引当金	94
会員権評価損	34
子会社株式（会社分割に伴う承継会社株式）	292
繰越欠損金	48
連結納税に係る投資簿価修正	1,179
その他	154
繰延税金資産小計	2,567
評価性引当額	△2,017
繰延税金資産合計	550

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	△669
その他有価証券評価差額金	△514
合併受入評価差額金（土地・借地権評価益）	△440
その他	△45
繰延税金負債合計	△1,671
繰延税金負債の純額	△1,120

(再評価に係る繰延税金負債)

土地再評価差額金	1,550百万円
----------	----------

2. 法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

Ⅷ. 関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注)1	科目	期末残高
子会社	ジャパン建材(株)	所有 直接 100.00%	一部業務 受託及び 経営指導等	業務受託料等(注)2 不動産賃貸収入(注)2 債務保証(注)5 債務被保証(注)6 資金の借入(注)4 借入金の返済 利息の支払(注)4 連結納税	2,850 1,059 15,115 10,270 55,500 53,500 38 39	— — — — 短期借入金 — 前払費用 未収入金	— — — — 6,500 — 3 39
子会社	通商(株)	所有 直接 99.00% 間接 1.00%	経営指導等	資金の借入(注)4 借入金の返済	1,000 1,000	短期借入金	1,000
子会社	J K I(株)	所有 直接 99.90% 間接 0.10%	経営指導等	資金の貸付(注)3 貸付金の回収	3,400 2,860	関係会社短期貸付金	540
子会社	物林(株)	所有 直接 99.00% 間接 1.00%	経営指導等	債務保証(注)5	1,300	—	—
子会社	(株)キーテック	所有 直接 95.40% 間接 0.05%	経営指導等	資金の貸付(注)3 貸付金の回収	350 603	関係会社長期貸付金 関係会社短期貸付金	603 418
子会社	ティンバラム(株)	所有 間接 100.00%	経営指導等	債務保証(注)5 資金の貸付(注)3 貸付金の回収	4,233 4,000 2,000	関係会社短期貸付金	— 2,000
子会社	(株)ブラックコン ポネント	所有 直接 88.30%	経営指導等	資金の貸付(注)3 貸付金の回収	2,290 2,190	関係会社短期貸付金	117
子会社	(株)ハウス・デポ関西	所有 間接 100.00%	経営指導等	資金の貸付(注)3 貸付金の回収	1,840 1,860	関係会社短期貸付金	550
子会社	(株)銘林	所有 直接 99.95%	経営指導等	債務保証(注)5 スワップ保証(注)5	976 1	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。
 2. 業務受託料等及び不動産賃貸収入については、一般取引条件と同様に決定しております。
 3. 資金の貸付については、市場金利を勘案し決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
 4. 資金の借入については、市場金利を勘案し決定しております。なお、担保は提供しておりません。
 5. 当社は、物林株式会社、株式会社銘林、ティンバラム株式会社の金融機関との取引及びジャパン建材株式会社の支払債務に対して債務保証を、株式会社銘林とスワップ保証を行っており、取引金額は2023年3月31日の残高を記載しております。なお、保証料の受領は行っておりません。
 6. 当社は金融機関との取引に対してジャパン建材株式会社より、債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2. 役員及び主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注)	科目	期末残高
役員 の 近親者	吉田 繁	被所有 直接 7.86%	当 社 相 談 役	給与の支払(注)	12	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注) 委嘱する業務の内容等を勘案し、協議の上決定しております。

IX. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「I. 重要な会計方針に係る事項の注記

4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

X. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	930円68銭
2. 1株当たり当期純利益	90円00銭

算定上の基礎は次のとおりであります。

当期純利益	2,676百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る当期純利益	2,676百万円
普通株式の期中平均株式数	29,738,293株